

# 平成27年度 当初予算(案)の概要

平成 2 7 年 2 月

# 平成27年度当初予算（案）の概要

## I 平成27年度予算編成の基本的な考え方

本市の財政環境は、有効求人倍率の上昇など雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や国・地方による各種政策の効果もあって、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いておりますが、少子高齢化や脆弱な産業・経済基盤の影響などから、歳入に占める市税等の自主財源の割合が小さく、行政運営の基盤となる安定した収入が見込めない一方、歳出においては、社会保障費の増大のほか、人口減少対策や老朽施設・設備の更新など、歳出増を伴う様々な懸案や課題を抱えている状況にあります。

一方、我が国の財政は、歳出が税収等を恒常的に上回っており、財政収支並びに基礎的財政収支の赤字が続いていることから、この状況を放置すれば、財政の持続可能性に疑念が生じ、経済や国民生活に極めて大きな悪影響を及ぼしかねない状況にありますことから、経済再生と財政健全化の両立に向け取組を強化することとしております。

本市においては、国の取組と歩調を合わせながら、厳しい財政環境の変化を中期財政計画「青森市財政プラン2011」をローリングすることにより反映し、持続可能な財政運営のために、シーリングの実施などにより、歳出抑制を図ることとしておりますが、「青森市新総合計画－元気都市あおもり 市民ビジョン－」前期基本計画を着実に推進するためには、単なる歳出抑制にとどまらない効果・効率的な経営資源の配分と事務事業の見直しが必要になっています。

平成27年度の当初予算編成に当たっては、昨年度同様、行政評価から予算編成までを一体的に実施する行政運営に従い、持続可能な行政運営の実現を図ることとしましたが、今後の行政課題に対応した新たな取組により、更なる財政需要の増大が見込まれることから、スクラップ・アンド・ビルドの徹底と更なる経費節減により、所要財源を確保するとともに、中期財政計画に掲げる目標達成に向けた取組として、「経営資源配分枠の設定によるシーリングの実施」、「将来的な基金残高を確保するための財政調整のための基金取崩しの抑制」、「将来負担に配慮した新規市債発行額の抑制」を基本方針とした予算編成を行いました。

【議案第3号】

## Ⅱ 予 算 規 模

平成27年度の一般会計当初予算額は、1千199億1千2百万円となり、対前年度比で76億3千6百万円、伸び率で6.0%の減となります（※市債借換分を除く、実質的な予算規模比較では、70億6千8百万円、5.6%の減となります）。

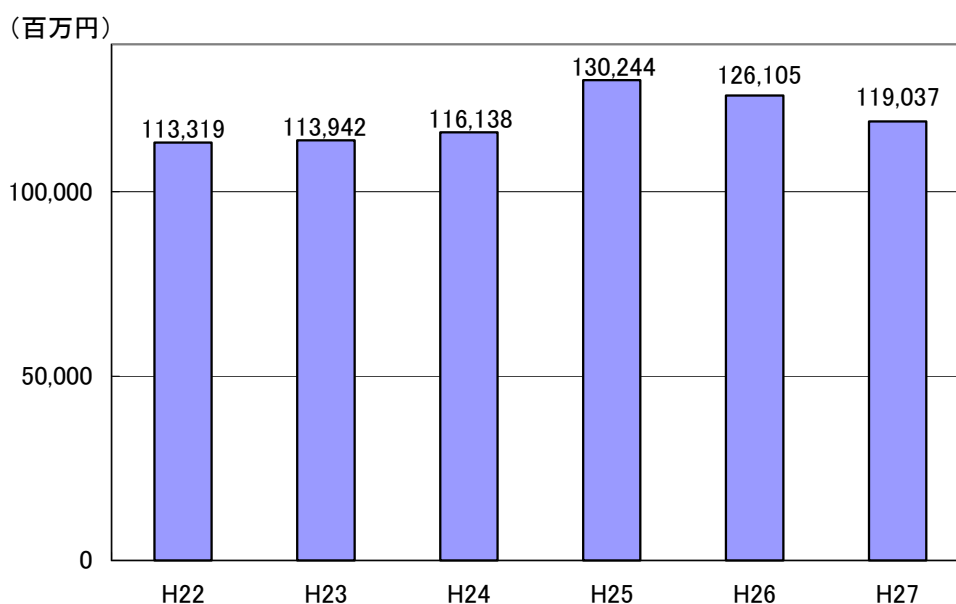
一般会計予算規模が減となっていますが、これは、人口減少対策や子ども・子育て支援の新制度への移行、少人数学級編成拡大、ごみの減量化対策など喫緊課題対応予算のほか、社会保障関連経費や既存施設の老朽化対策費の増額要素がある一方で、新ごみ処理施設整備事業（約38.1億円）や合併特例債活用事業である浪岡中央公民館（約6.8億円）・保養センター建替事業（約8.4億円）などの終了により、普通建設事業が対前年度比で約58億円減額となること、また、平成27年度に本格稼動する次期情報システムの開発終了（約17.1億円）などによるものです。

なお、財源調整のための基金繰入金を除く平成27年度の実質的な一般財源総額は約736億円で2.5%の増、投資的経費に充当する市債発行額は約43億円となっています。

（参考）平成27年度地方財政計画の規模（水準超過経費を除く）

83兆8,900億円（前年度比1兆4,500億円、伸び率1.8%）

1. 一般会計 119,912百万円（H26年度当初比 △7,636百万円 6.0%減）  
※119,037百万円 公債費平準化のための借換分を除いた場合  
（H26年度当初比 △7,068百万円 5.6%減）



※グラフは公債費負担の平準化のための市債借換分を除いた比較

2. 特別会計 91,924百万円（H26年度当初比 4,867百万円 5.6%増）  
※ 競輪事業特別会計等10会計分（一部事務組合・財産区特会は含まず。）
3. 企業会計（病院・水道・交通） 26,294百万円  
（H26年度当初比 △6,751百万円 20.4%減）

### Ⅲ 歳 入

市税については、平成26年度当初予算と比較して7億8千4百万円、2.3%の減を見込んでいます。

このうち、法人市民税については、地方法人課税の偏在是正に伴う法人税割の税率改正により1億3千9百万円の減額を見込んでいます。また、固定資産税については、家屋の新・増築や新築軽減の期間終了に伴う増額を見込む一方で、土地の下落や評価替えによる減価家屋の増、償却資産の大臣配分減などの影響により4億4千万円の減額を見込んでいます。このほか、軽自動車税は車体課税の見直しに伴い2千5百万円の増額、市たばこ税は消費本数の減少から1億7千6百万円の減額を見込んでいます。

地方譲与税・交付金については、社会保障と税の一体改革による消費税増税の影響が顕著に現れるものとして、地方消費税交付金など全体で15億円、31.9%の増を見込んでいます。

地方交付税については、平成27年度地方財政対策に沿った推計において19億7千万円、7.5%の増を見込んでいます。

なお、臨時財政対策債を含めた、実質的な地方交付税では、15億4千7百万円、5.0%の増を見込んでいます。

市債については、新ごみ処理施設整備事業などの大規模事業の終了による普通建設事業の減少に伴い、全体で42億8千9百万円、31.3%の減を見込んでいます。

繰入金については、地方交付税等の増額により財政調整基金繰入金の減少を見込んでいるほか、平成25年度に国庫支出金（地域の元気臨時交付金）を原資に積み立てた公共施設整備基金を活用した事業が平成26年度で終了することなどに伴い、全体で65億5千7百万円、67.9%の減を見込んでいます。

#### 1 市 税 33,731 百万円

(H26年度当初比 △784百万円 2.3%減)

#### 市 税 調 書

(単位：百万円・%)

区 分 税 目	平成26年度			平成27年度			対26当初	差引額	
	調 定 額	収 入 率	収 入 額	調 定 額	収 入 率	収 入 額		調 定 額	収 入 額
I 現年課税分	34,743	98.2	34,121	33,921	98.4	33,373	97.8	△822	△748
1 市民税	15,569	98.5	15,330	15,380	98.7	15,174	99.0	△189	△156
①個人	11,833	98.1	11,609	11,784	98.4	11,592	99.9	△49	△17
②法人	3,736	99.6	3,721	3,596	99.6	3,582	96.3	△140	△139
2 固定資産税	16,216	97.7	15,847	15,735	97.9	15,407	97.2	△481	△440
①純固定資産税	16,036	97.7	15,667	15,563	97.9	15,235	97.2	△473	△432
②交付金	180	100.0	180	172	100.0	172	95.6	△8	△8
3 軽自動車税	529	97.4	515	554	97.4	540	104.9	25	25
4 市たばこ税	2,380	100.0	2,380	2,204	100.0	2,204	92.6	△176	△176
5 鉱産税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
6 特別土地保有税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
7 入湯税	49	100.0	49	48	99.9	48	98.0	△1	△1
8 事業所税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
II 滞納繰越分	3,047	12.9	394	2,684	13.3	358	90.9	△363	△36
合 計	37,790	91.3	34,515	36,605	92.1	33,731	97.7	△1,185	△784

(注1) 百万円単位で端数処理をしているため、合計や差引が一致しない場合がある。

【参考 … 入湯税の充当事業について】

入湯税収入額（平成27年度）		47,461
（単位：千円）		
対 象 事 業	事 業 費	入湯税充当額
1 環境衛生施設の整備	529,694	3,004
2 鉱泉源の保護管理施設	0	0
3 消防施設等の整備	52,139	4,958
4 観光施設の整備	26,873	3,014
5 観光振興（観光施設の整備除く）	219,218	36,485
合 計	827,924	47,461

2 地方譲与税・交付金 6,205 百万円

（H26 年度当初比 1,500 百万円 31.9%増）

【参考】

（ 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費  
 その他社会保障施策に要する経費 ）

歳 入

○引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 19.4億円

歳 出

○社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 578.7億円

※うち市負担分（一般財源分） 323.7億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事 業 名	経 費	財 源 内 訳				
		特定財源		一般財源		
		国・県 支出金	その他	引上げ分の地方消 費税交付金（社会 保障財源化分）	その他	
社会福祉	障害者福祉	7,435,137	4,998,928	36,668	75,441	2,324,100
	高齢者福祉	1,053,818	6,094	70,868	30,712	946,144
	児童福祉	20,303,802	8,525,803	2,489,119	626,739	8,662,141
	生活保護	15,144,119	6,596,685	4,043	268,602	8,274,789
	その他社会福祉	959,218	597,965	117,161	7,675	236,417
	小 計	44,896,094	20,725,475	2,717,859	1,009,169	20,443,591
社会保険	介護保険	3,644,620	0	0	181,744	3,462,876
	国民健康保険	2,739,561	1,372,421	0	560,425	806,715
	後期高齢者医療	3,503,512	483,522	0	94,947	2,925,043
	小 計	9,887,693	1,855,943	0	837,116	7,194,634
保健衛生	疾病予防対策	643,055	4,865	6,078	19,874	612,238
	母子保健	323,132	38,052	4,126	8,833	272,121
	病院事業	1,418,191	0	0	44,587	1,373,604
	その他保健衛生	700,837	36,673	104,946	17,581	541,637
	小 計	3,085,215	79,590	115,150	90,875	2,799,600
合 計	57,869,002	22,661,008	2,833,009	1,937,160	30,437,825	

3	地方交付税	28,115 百万円	(H26 年度当初比	1,970 百万円	7.5%増)
	※臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税	32,790 百万円	(H26 年度当初比	1,547 百万円	5.0%増)
4	国庫支出金	25,116 百万円	(H26 年度当初比	276 百万円	1.1%増)
5	県支出金	6,723 百万円	(H26 年度当初比	1,291 百万円	23.8%増)
6	市 債	9,416 百万円	(H26 年度当初比	△4,289 百万円	31.3%減)

#### 市債発行見込額 H26—H27 当初予算比較

市 債 発 行 見 込 額	平成26年度	平成27年度	比 較	
			増減率	
一 般 会 計	百万円 13,705	百万円 9,416	百万円 △ 4,289	% △ 31.3
うち 投資的経費充当分	7,417	4,341	△ 3,076	△ 41.5
うち 投資的経費充当分以外	6,288	5,075	△ 1,213	△ 19.3
うち 臨時財政対策債	5,098	4,675	△ 423	△ 8.3
うち 退職手当債	1,190	400	△ 790	△ 66.4

※当初予算における市債発行見込額で比較している。  
 ※市債発行見込額は、借換債を除いている。

#### 市債発行見込額 H23—H27 当初予算推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	発行見込額	百万円 8,887	百万円 10,433	百万円 15,350	百万円 13,705	百万円 9,416
	増減率	% △ 18.3	% 17.4	% 47.1	% △ 10.7	% △ 31.3

※当初予算における市債発行見込額で比較している。  
 ※市債発行見込額は、借換債を除いている。

#### 【参考】建設地方債発行見込額推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	発行見込額	百万円 3,849	百万円 5,157	百万円 9,484	百万円 7,417	百万円 4,341
	増減率	% △ 29.1	% 34.0	% 83.9	% △ 21.8	% △ 41.5

## 7 基金繰入金

(1) 財政調整積立金繰入金 803 百万円 (H26 年度当初比△3,225 百万円 80.1%減)

(2) 市債管理基金繰入金 1,000 百万円 (H26 年度当初比 △500 百万円 33.3%減)

(3) 公共施設整備基金繰入金 繰入なし (H26 年度当初比△2,675 百万円 皆減)

※H26 年度繰入金のうち、H25 年度「地域の元気臨時交付金」積立分を除くと繰入なし

財源調整のための繰入金合計 1,803 百万円 (H26 年度当初比△6,400 百万円 78.0%減)

※H26 年度繰入金のうち、H25 年度「地域の元気臨時交付金」積立分を除く

1,803 百万円 (H26 年度当初比 △3,725 百万円 67.4%減)

歳入の一般会計当初予算比較

款	平成 26 年度		平成 27 年度		比 較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 市 税	34,515	27.4	33,731	28.3	△ 784	△2.3
2 地 方 譲 与 税	813	0.6	770	0.7	△ 43	△ 5.4
3 利 子 割 交 付 金	71	0.1	63	0.1	△ 8	△ 11.5
4 配 当 割 交 付 金	65	0.1	82	0.1	17	26.5
5 株式等譲渡所得割交付金	7	0.0	23	0.0	16	205.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,422	2.7	4,962	4.2	1,540	45.0
7 ゴルフ場利用税交付金	21	0.0	23	0.0	2	8.2
8 自動車取得税交付金	114	0.1	114	0.1	0	0.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所在市助成交付金	4	0.0	4	0.0	0	△7.8
10 地 方 特 例 交 付 金	136	0.1	116	0.1	△ 20	△ 14.9
11 地 方 交 付 税	26,145	20.7	28,115	23.6	1,970	7.5
12 交通安全対策特別交付金	51	0.0	48	0.0	△ 3	△ 4.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,647	1.3	1,404	1.2	△ 243	△ 14.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,829	1.5	1,821	1.5	△ 8	△ 0.4
15 国 庫 支 出 金	24,840	19.7	25,116	21.1	276	1.1
16 県 支 出 金	5,432	4.3	6,723	5.7	1,291	23.8
17 財 産 収 入	372	0.3	385	0.3	13	3.4
18 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	9,658	7.7	3,101	2.6	△ 6,557	△ 67.9
20 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	3,258	2.6	3,020	2.5	△ 238	△7.3
22 市 債	13,705	10.9	9,416	7.9	△ 4,289	△ 31.3
歳 入 合 計	126,105	100.0	119,037	100.0	△ 7,068	△ 5.6

※「22 市債」の当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分(H26:1,443百万円、H27:875百万円)を除いた額である。



<歳入の主な増減額> 単位：百万円

【市税】

- 法人市民税（現年）  $\Delta 139$  (H26：3,721→H27：3,582)
- 市たばこ税  $\Delta 176$  (H26：2,380→H27：2,204)
- 固定資産税（現年）  $\Delta 432$  (H26：15,667→H27：15,235)

【地方消費税交付金】

- 地方消費税交付金 1,540 (H26：3,422→H27：4,962)

【地方交付税】

- 普通交付税 1,640 (H26：25,075→H27：26,715)

【国庫支出金】

- 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 276 (H26：0→H27：276)
- 廃棄物処理施設整備費補助金  $\Delta 955$  (H26：955→H27：0)
- 臨時福祉給付金等給付事業補助金  $\Delta 648$  (H26：1,349→H27：701)
- 障害者自立支援給付費負担金 195 (H26：2,328→H27：2,523)
- 保育所運営費負担金 489 (H26：2,337→H27：2,826)
- 保険基盤安定負担金 210 (H26：99→H27：309)
- 生活保護費負担金 263 (H26：10,619→H27：10,882)
- まちづくり交付金 178 (H26：0→H27：178)
- 社会資本整備総合交付金（道路・街路） 467 (H26：844→H27：1,311)

【県支出金】

- 保育所運営費負担金 569 (H26：0→H27：569)
- 保育対策等促進事業費補助金 189 (H26：0→H27：189)
- 保険基盤安定負担金 215 (H26：1,332→H27：1,547)
- 農業振興費補助金 106 (H26：263→H27：369)

【繰入金】

- 財政調整積立金繰入金  $\Delta 3,225$  (H26：4,028→H27：803)
- 市債管理基金繰入金  $\Delta 500$  (H26：1,500→H27：1,000)
- 地域振興基金繰入金 229 (H26：851→H27：1,080)
- 公共施設整備基金繰入金  $\Delta 2,675$  (H26：2,675→H27：0)

【市債】

- 保養センター改修事業（合併特例債）  $\Delta 795$  (H26：795→H27：0)
- 消防施設整備事業費（常備）  $\Delta 241$  (H26：241→H27：0)
- 廃棄物処理施設整備事業  $\Delta 2,207$  (H26：2,207→H27：0)
- 都市計画事業費 226 (H26：245→H27：471)
- 道路整備事業費 439 (H26：8→H27：447)
- 小学校整備事業費 445 (H26：514→H27：959)
- 浪岡中央公民館整備事業費（合併特例債）  $\Delta 633$  (H26：633→H27：0)
- 退職手当債  $\Delta 790$  (H26：1,190→H27：400)
- 臨時財政対策債  $\Delta 423$  (H26：5,098→H27：4,675)

## IV 歳 出

### 【性質別歳出】

#### <義務的経費>

性質別歳出の主な内容として、義務的経費は前年度と比較して、18億8千2百万円、2.8%増加します。

その主な要因は、扶助費の21億5千万円、5.8%の増加によるものであり、これは、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う施設型給付費、障害者総合支援法に基づく障害者自立支援給付費及び生活保護費の増加等によるものです。

一方、人件費については、国勢調査の実施に伴う調査員等報酬の増加要素がありますが、定員管理計画に基づく職員数の減少や退職手当の減少などにより、2億1千3百万円、1.6%減少します。

#### <投資的経費>

普通建設事業費については、橋梁長寿命化事業や青森駅周辺整備事業などが新たに開始となるものの、新ごみ処理施設整備事業、浪岡地区の国民保養センター花岡荘改修事業、浪岡中央公民館整備事業などの大規模事業が終了することによって、58億5千9百万円、40.1%減と大幅に減少します。

#### <その他の経費>

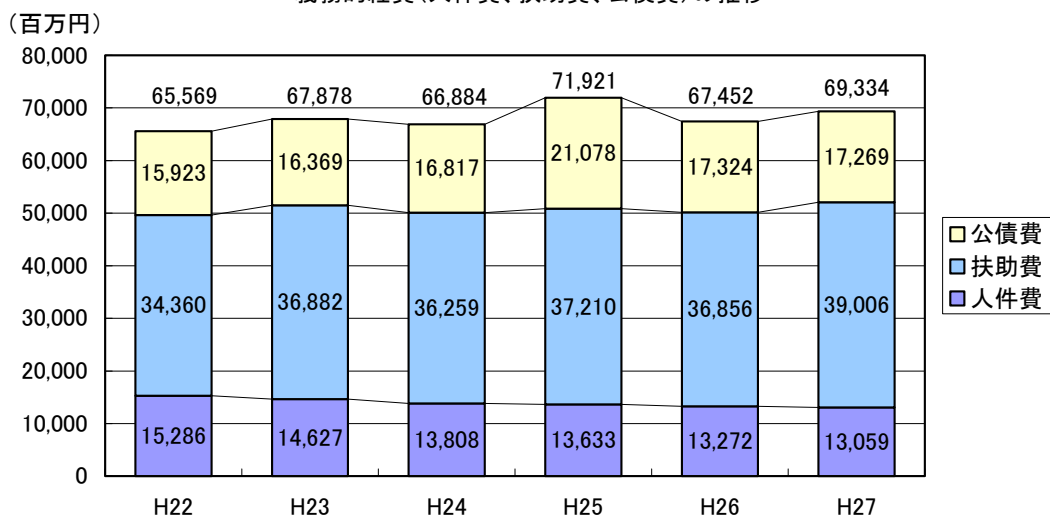
その他の経費としては、物件費が18億7百万円、11.4%減となっていますが、これは主に、次期情報システムの開発が終了することによって、17億6百万円減額になったことによるものです。

また、補助費等が18億9百万円、14.6%減となっていますが、これは主に、浪岡消防署及び新城分署の建設が終了することによって、青森地域広域事務組合の分担金（消防分）が5億3千4百万円減額となったこと、昨年度から実施している臨時福祉給付金支給事業及び子育て世帯臨時特例給付金支給事業の給付額が6億4千6百万円減額となったこと等によるものです。

このほか、維持補修費については、労務単価の上昇等による除排雪業務委託料が2億1百万円増額したこと等により1億1千8百万円、3.7%の増加、繰出金については、国民健康保険事業特別会計繰出金が3億5千3百万円増額、介護保険事業特別会計繰出金が1億2百万円増額したこと等によって、5億5千7百万円、4.8%の増加、貸付金については、地域総合整備資金貸付事業が終了することによって2億2千万円減額となるため、1億3千5百万円、18.2%の減少となっています。

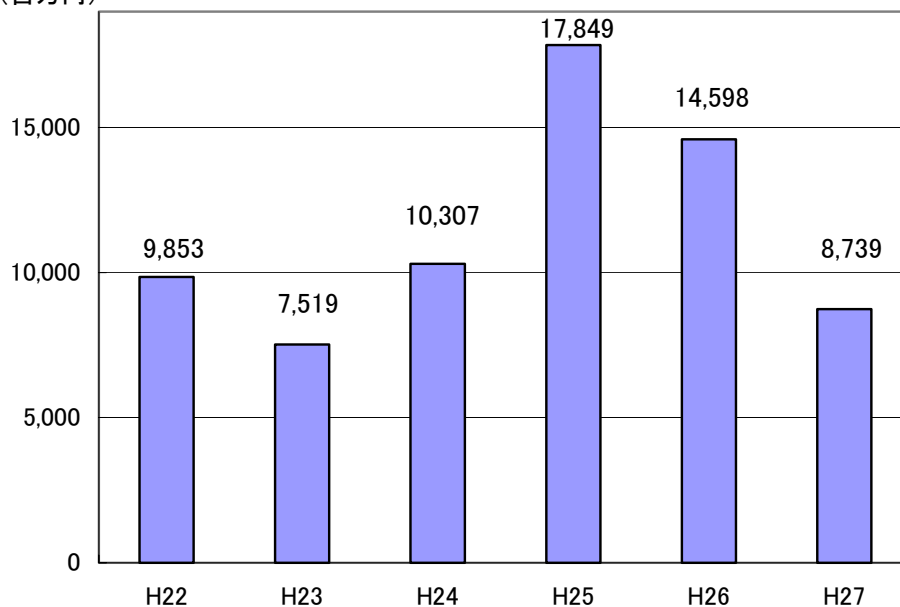
(1) 義務的経費

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の推移



(2) 普通建設事業費

(百万円)



◆一般会計当初予算

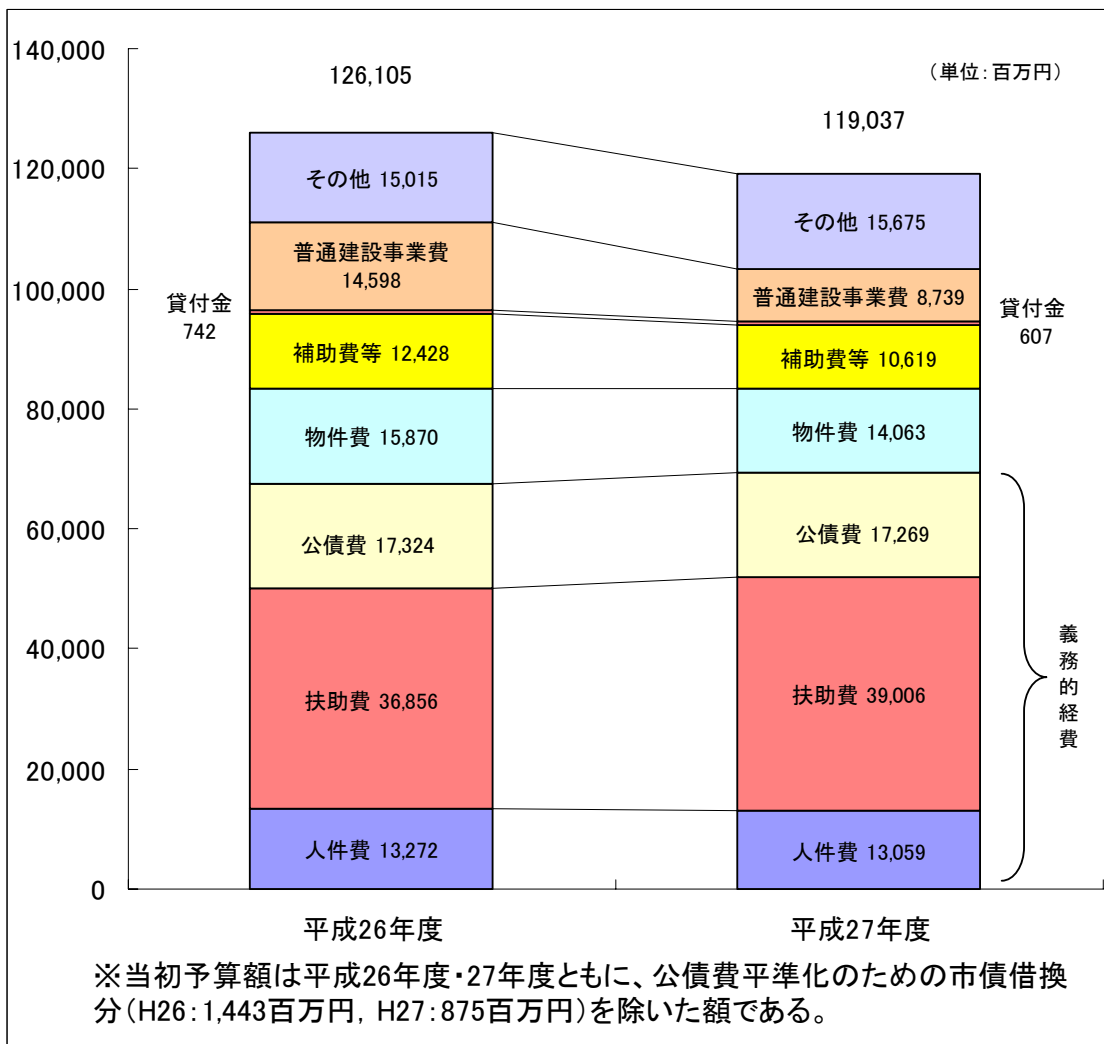
【単位:百万円】

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
補助事業	3,944	3,704	6,280	11,552	7,187	5,278
単独事業	5,148	3,005	3,310	5,671	6,722	2,943
県営事業負担金	761	810	717	626	689	518
その他	0	0	0	0	0	0
合計	9,853	7,519	10,307	17,849	14,598	8,739

(3) 主な大規模継続事業について（継続費・債務負担行為設定事業）

- |  |   |
|--|---|
| ①庁舎等耐震対策事業<br>（庁舎整備第一期工事設計委託）                            | H27 年度事業費：83 百万円<br>債務負担行為設定総額：190 百万円（H26 含む）<br>事業期間：H26～H28 年度 |
| ②港湾文化交流施設改修事業<br>（青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸）<br>（平成 26 年度継続費設定分） | H27 年度事業費：379 百万円<br>継続費設定総額：632 百万円<br>事業期間：H26～H27 年度           |
| ③小柳第一団地建替事業<br>（平成 26 年度継続費設定分）                          | H27 年度事業費：872 百万円<br>継続費設定総額：1,611 百万円<br>事業期間：H26～H27 年度         |

性質別歳出の一般会計当初予算比較



<性質別歳出の主な増減額>

単位：百万円

【人件費】 △ 2 1 2 (H26：1 3, 2 7 2→H27：1 3, 0 5 9)

○ 一般職給料	△ 3 5 (H26：5, 4 2 8→H27：5, 3 9 3)
○ 一般職退職手当	△ 2 6 7 (H26：1, 4 3 0→H27：1, 1 6 3)
○ 一般職その他手当	5 1 (H26：2, 8 6 2→H27：2, 9 1 3)
○ 国勢調査員等報酬など	1 3 6 (H26：4 1 5→H27：5 5 1)
○ 再任用職員人件費	△ 8 6 (H26：6 8 6→H27：6 0 0)

【扶助費】 2, 1 5 0 (H26：3 6, 8 5 6→H27：3 9, 0 0 6)

○ 障害者総合支援法関連事業	
・ 生活介護事業	1 4 0 (H26：1, 6 9 1→H27：1, 8 3 1)
・ 就労移行支援・就労継続支援事業	1 6 7 (H26：1, 0 1 9→H27：1, 1 8 6)
○ 私立保育所等運営事業	1, 4 7 0 (H26：6, 8 2 5→H27：8, 2 9 5)
○ 児童手当支給事業	△ 1 3 0 (H26：4, 0 4 8→H27：3, 9 1 8)
○ 生活保護費	3 5 1 (H26：1 4, 1 8 0→H27：1 4, 5 3 1)

【普通建設事業費】 △ 5, 8 5 9 (H26：1 4, 5 9 8→H27：8, 7 3 9)

○ 情報通信利用環境整備事業	1 9 4 (H26：0→H27：1 9 4)
○ 支所整備事業	△ 2 7 8 (H26：2 9 8→H27：2 0)
○ 浪岡最終処分場廃止事業	2 2 9 (H26：1 1 4→H27：3 4 3)
○ 清掃施設建設事業	△ 3, 8 0 5 (H26：3, 8 0 5→H27：0)
○ 梨の木清掃工場解体事業	1 4 4 (H26：0→H27：1 4 4)
○ 道の駅ユーサ浅虫施設整備事業	△ 1 9 1 (H26：1 9 1→H27：0)
○ 港湾文化交流施設改修事業	1 2 6 (H26：2 5 3→H27：3 7 9)
○ 青森駅周辺整備推進事業	3 6 6 (H26：0→H27：3 6 6)
○ 浪岡湿生花園外公園整備事業	△ 1 0 4 (H26：1 0 4→H27：0)
○ 橋梁長寿命化修繕事業	5 8 0 (H26：1 6→H27：5 9 6)
○ 古川一丁目1 2番地区優良建築物等整備事業	△ 1 7 1 (H26：1 7 1→H27：0)
○ 浪岡庁舎周辺整備事業	△ 2 2 8 (H26：4 8 7→H27：2 5 9)
○ 保養センター改修事業	△ 8 3 6 (H26：8 3 6→H27：0)
○ 学校耐震診断・改修事業	△ 1 6 1 (H26：1 6 1→H27：0)
○ 学校校舎等改築事業	1 1 4 (H26：6 9 1→H27：8 0 5)
○ 学校施設整備事業	△ 1 6 2 (H26：3 0 9→H27：1 4 7)
○ 文化・スポーツ施設機能整備事業	△ 1 9 8 (H26：2 4 9→H27：5 1)
○ 小牧野遺跡資料展示施設整備事業	△ 2 7 4 (H26：2 7 4→H27：0)
○ 浪岡中央公民館整備事業	△ 6 8 2 (H26：6 8 2→H27：0)

【貸付金】 △ 1 3 5 (H26：7 4 2→H27：6 0 7)

○ 地域総合整備資金貸付事業	△ 2 2 0 (H26：2 2 0→H27：0)
----------------	---------------------------

【その他】 △ 3, 0 1 1 (H26：6 0, 6 3 7→H27：5 7, 6 2 6)

○ 次期情報システム開発・修正事業	△ 1, 7 0 6 (H26：1, 7 0 6→H27：0)
○ 既存情報システム運用管理事務	△ 7 3 0 (H26：7 8 6→H27：5 6)
○ 社会保障・税番号制度システム整備事業	3 5 9 (H26：0→H27：3 5 9)
○ 市保有PCB廃棄物処理事務	△ 2 8 3 (H26：2 9 1→H27：8)
○ 除排雪対策事業	2 0 1 (H26：2, 4 8 1→H27：2, 6 8 2)
○ 新清掃工場運営管理事業	4 7 5 (H26：0→H27：4 7 5)
○ 梨の木清掃工場運営管理事業	△ 4 6 5 (H26：4 6 5→H27：0)
○ 臨時福祉給付金支給事業	△ 5 0 3 (H26：1, 0 4 0→H27：5 3 7)
○ 子育て世帯臨時特例給付金支給事業	△ 1 4 3 (H26：2 9 2→H27：1 4 9)
○ 青森地域広域事務組合負担金(消防分)	△ 5 3 4 (H26：4, 0 5 7→H27：3, 5 2 3)
○ 病院事業会計支出金	△ 2 7 2 (H26：1, 6 9 0→H27：1, 4 1 8)
○ 国民健康保険事業特別会計繰出金	3 5 3 (H26：2, 3 8 7→H27：2, 7 4 0)
○ 介護保険事業特別会計繰出金	1 0 2 (H26：3, 5 4 3→H27：3, 6 4 5)
○ 市議会議員選挙事業	△ 1 6 2 (H26：1 6 2→H27：0)

## 【目的別歳出】

目的別歳出の主な内容として、議会費は、議員報酬等の減などにより、前年度より4百万円、0.5%減少します。

総務費は、次期情報システムの開発が終了することなどにより、15億5千9百万円、14.1%減少します。

民生費は、新制度に移行する認定こども園、幼稚園に対し、新たに運営費を給付することから、私立保育所等運営事業の増等により、14億1千7百万円、2.8%増加します。

衛生費は、新ごみ処理施設の整備が終了することなどにより、48億6千4百万円、42.0%減少します。

労働費は、緊急雇用創出事業の減などにより、1億3百万円、42.9%減少します。

農林水産業費は、共同利用施設整備等支援事業が終了することなどにより、6千万円、3.2%減少します。

商工費は、ユーサ浅虫の臨時駐車場の整備が終了することなどにより、5億7百万円、18.1%減少します。

土木費は、橋梁長寿命化事業や青森駅周辺整備事業が新たに開始されることなどにより、11億7百万円、9.8%増加します。

教育費は、学校の耐震診断・改修事業や小牧野遺跡資料展示施設、浪岡中央公民館の整備が終了することなどにより、18億4千4百万円、14.5%減少します。

### 目的別歳出の一般会計当初予算比較

款	平成26年度		平成27年度		比較	
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	百万円	増減率 %
1 議会費	719	0.6	715	0.6	△4	△0.5
2 総務費	11,074	8.8	9,515	8.0	△1,559	△14.1
3 民生費	50,999	40.4	52,416	44.0	1,417	2.8
4 衛生費	11,578	9.2	6,714	5.6	△4,864	△42.0
5 労働費	241	0.2	138	0.1	△103	△42.9
6 農林水産業費	1,898	1.5	1,838	1.6	△60	△3.2
7 商工費	2,802	2.2	2,295	1.9	△507	△18.1
8 土木費	11,350	9.0	12,457	10.5	1,107	9.8
9 消防費	4,517	3.6	3,723	3.1	△794	△17.6
10 教育費	12,736	10.1	10,892	9.2	△1,844	△14.5
11 災害復旧費	6	0.0	0	0.0	△6	激減
12 公債費	17,324	13.7	17,269	14.5	△55	△0.3
13 諸支出金	761	0.6	965	0.8	204	26.8
14 予備費	100	0.1	100	0.1	0	0.0
歳出合計	126,105	100.0	119,037	100.0	△7,068	△5.6

※「12 公債費」の当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分(H26:1,443百万円、H27:875百万円)を除いた額である。

< 目的別歳出の主な増減額 > 単位：百万円

【議会費】

- 議員報酬等 △ 1 9 (H26 : 4 8 3 → H27 : 4 6 4)

【総務費】

- 次期情報システム開発・修正事業 △ 1, 7 0 6 (H26 : 1, 7 0 6 → H27 : 0)
- 社会保障・税番号制度システム整備事業 3 5 9 (H26 : 0 → H27 : 3 5 9)
- 既存情報システム運用管理事務 △ 7 3 0 (H26 : 7 8 6 → H27 : 5 6)

【民生費】

- 私立保育所等運営事業 1, 2 7 4 (H26 : 7, 0 2 1 → H27 : 8, 2 9 5)
- 国民健康保険事業特別会計繰出金 3 5 3 (H26 : 2, 3 8 7 → H27 : 2, 7 4 0)
- 介護保険事業特別会計繰出金 1 0 2 (H26 : 3, 5 4 3 → H27 : 3, 6 4 5)
- 生活保護費 3 5 1 (H26 : 1 4, 1 8 0 → H27 : 1 4, 5 3 1)
- 保養センター改修事業 △ 8 3 6 (H26 : 8 3 6 → H27 : 0)

【衛生費】

- 市保有 P C B 廃棄物処理事務 △ 2 8 3 (H26 : 2 9 1 → H27 : 8)
- 浪岡最終処分場廃止事業 2 2 9 (H26 : 1 1 6 → H27 : 3 4 5)
- 清掃施設建設事業 △ 3, 8 0 5 (H26 : 3, 8 0 5 → H27 : 0)
- 梨の木清掃工場運営管理事業 △ 4 7 5 (H26 : 4 7 5 → H27 : 0)

【労働費】

- 緊急雇用創出事業 △ 7 5 (H26 : 1 5 0 → H27 : 7 5)
- 働く女性の家改修事業 △ 1 6 (H26 : 1 6 → H27 : 0)

【農林水産業費】

- 共同利用施設整備等支援事業 △ 5 6 (H26 : 5 6 → H27 : 0)

【商工費】

- 地域総合整備資金貸付事業 △ 2 2 0 (H26 : 2 2 0 → H27 : 0)
- 道の駅ユース浅虫施設整備事業 △ 1 9 1 (H26 : 1 9 1 → H27 : 0)
- 古川一丁目 1 2 番地区優良建築物等整備事業 △ 1 7 1 (H26 : 1 7 1 → H27 : 0)

【土木費】

- 港湾文化交流施設改修事業 1 3 5 (H26 : 2 5 3 → H27 : 3 8 8)
- 青森駅周辺整備推進事業 3 6 6 (H26 : 0 → H27 : 3 6 6)
- 除排雪対策事業 2 0 1 (H26 : 2, 4 8 1 → H27 : 2, 6 8 2)
- 橋梁長寿命化修繕事業 5 8 0 (H26 : 1 6 → H27 : 5 9 6)
- 浪岡湿生花園外公園整備事業 △ 1 0 4 (H26 : 1 0 4 → H27 : 0)

【教育費】

- 幼稚園就園奨励支援事業 △ 1 3 0 (H26 : 2 5 8 → H27 : 1 2 8)
- 学校耐震診断・改修事業 △ 1 6 1 (H26 : 1 6 1 → H27 : 0)
- 学校施設整備事業 △ 1 6 2 (H26 : 3 0 9 → H27 : 1 4 7)
- 文化・スポーツ施設機能整備事業 △ 1 9 8 (H26 : 2 4 9 → H27 : 5 1)
- 小牧野遺跡資料展示施設整備事業 △ 2 7 4 (H26 : 2 7 4 → H27 : 0)
- 浪岡中央公民館整備事業 △ 6 8 2 (H26 : 6 8 2 → H27 : 0)

【消防費】

- 青森地域広域事務組合負担金（消防分） △ 5 3 4 (H26 : 4, 0 5 7 → H27 : 3, 5 2 3)
- 非常備消防委託費 △ 2 6 0 (H26 : 4 6 0 → H27 : 2 0 0)

【公債費】

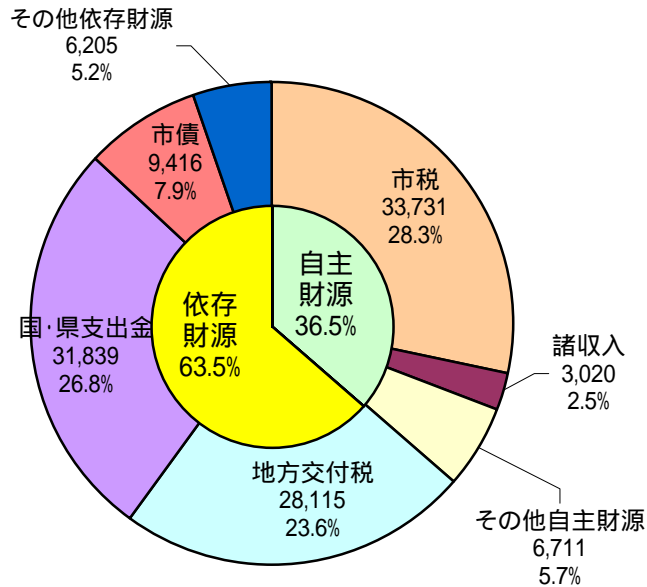
- 長期債元金償還金 1 7 4 (H26 : 1 4, 7 7 7 → H27 : 1 4, 9 5 1)
- 長期債利子償還金 △ 2 2 9 (H26 : 2, 4 7 7 → H27 : 2, 2 4 8)

## 参考資料

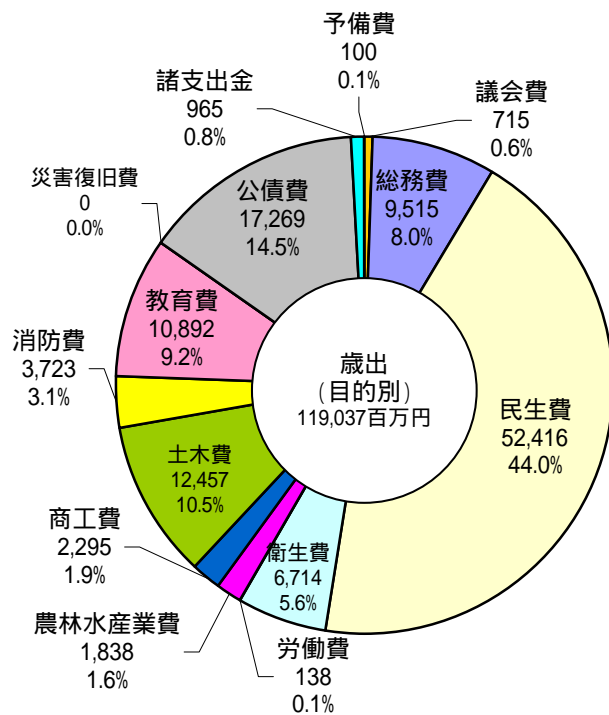
### 【歳入歳出の構成比】

(単位:百万円)

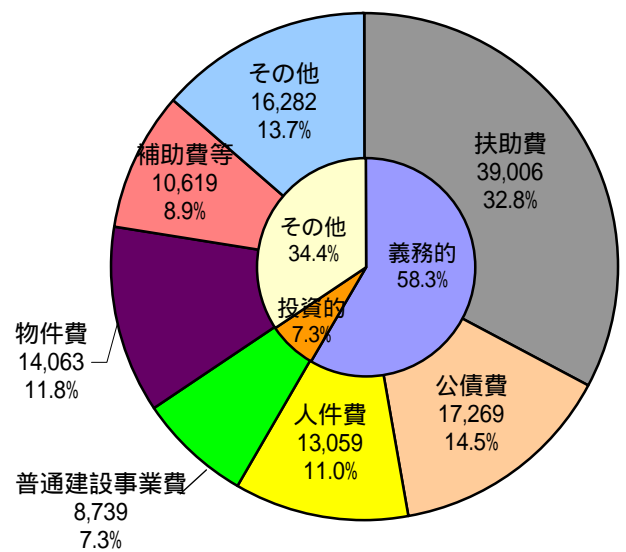
#### 歳入



#### 歳出 (目的別)



#### 歳出 (性質別)





歳入歳出予算款別総括表

款	平成 26 年度			平成 27 年度			比 較		
	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	増減率 %	一般財源 百万円
歳 入									
1 市 税	34,515	27.4	34,515	33,731	28.3	33,731	784	2.3	784
2 地 方 譲 与 税	813	0.6	813	770	0.7	770	43	5.4	43
3 利 子 割 交 付 金	71	0.1	71	63	0.1	63	8	11.5	8
4 配 当 割 交 付 金	65	0.1	65	82	0.1	82	17	26.5	17
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7	0.0	7	23	0.0	23	16	205.7	16
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,422	2.7	3,422	4,962	4.2	4,962	1,540	45.0	1,540
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21	0.0	21	23	0.0	23	2	8.2	2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	114	0.1	114	114	0.1	114	0	0.2	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4	0.0	4	4	0.0	4	0	7.8	0
10 地 方 特 例 交 付 金	136	0.1	136	116	0.1	116	20	14.9	20
11 地 方 交 付 税	26,145	20.7	26,145	28,115	23.6	28,115	1,970	7.5	1,970
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51	0.0	51	48	0.0	48	3	4.9	3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,647	1.3	0	1,404	1.2	0	243	14.7	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,829	1.5	0	1,821	1.5	0	8	0.4	0
15 国 庫 支 出 金	24,840	19.7	0	25,116	21.1	17	276	1.1	17
16 県 支 出 金	5,432	4.3	5	6,723	5.7	5	1,291	23.8	0
17 財 産 収 入	372	0.3	93	385	0.3	101	13	3.4	8
18 寄 附 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
19 繰 入 金	9,658	7.7	6,065	3,101	2.6	1,925	6,557	67.9	4,140
20 繰 越 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
21 諸 収 入	3,258	2.6	691	3,020	2.5	607	238	7.3	84
22 市 債	13,705	10.9	5,098	9,416	7.9	4,675	4,289	31.3	423
合 計	126,105	100.0	77,316	119,037	100.0	75,381	7,068	5.6	1,935
歳 出									
1 議 会 費	719	0.6	718	715	0.6	714	4	0.5	4
2 総 務 費	11,074	8.8	8,139	9,515	8.0	7,020	1,559	14.1	1,119
3 民 生 費	50,999	40.4	22,565	52,416	44.0	23,479	1,417	2.8	914
4 衛 生 費	11,578	9.2	7,401	6,714	5.6	5,834	4,864	42.0	1,567
5 労 働 費	241	0.2	59	138	0.1	57	103	42.9	2
6 農 林 水 産 業 費	1,898	1.5	1,050	1,838	1.6	1,015	60	3.2	35
7 商 工 費	2,802	2.2	1,320	2,295	1.9	1,289	507	18.1	31
8 土 木 費	11,350	9.0	6,793	12,457	10.5	6,728	1,107	9.8	65
9 消 防 費	4,517	3.6	3,644	3,723	3.1	3,644	794	17.6	0
10 教 育 費	12,736	10.1	8,009	10,892	9.2	7,774	1,844	14.5	235
11 災 害 復 旧 費	6	0.0	2	0	0.0	0	6	激減	2
12 公 債 費	17,324	13.7	16,755	17,269	14.5	16,762	55	0.3	7
13 諸 支 出 金	761	0.6	761	965	0.8	965	204	26.8	204
14 予 備 費	100	0.1	100	100	0.1	100	0	0.0	0
合 計	126,105	100.0	77,316	119,037	100.0	75,381	7,068	5.6	1,935

当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分（H26:1,443百万円、H27:875百万円）を除いた額である。

一般会計・特別会計・企業会計の当初予算比較

会計名	平成26年度	平成27年度	比較	
			百万円	%
一般会計	126,105	119,037	7,068	5.6
【議案第4号】競輪事業特別会計	13,894	13,885	9	0.1
【議案第5号】国民健康保険事業特別会計	31,691	35,927	4,236	13.4
【議案第6号】宅地造成事業特別会計	1,059	1,000	59	5.6
【議案第7号】下水道事業特別会計	10,724	10,336	388	3.6
公共用地取得事業特別会計	36	0	36	皆減
【議案第8号】中央卸売市場特別会計	804	799	5	0.6
【議案第9号】農業集落排水事業特別会計	355	359	4	1.1
【議案第10号】介護保険事業特別会計	25,200	26,162	962	3.8
【議案第11号】母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	102	163	61	59.8
【議案第12号】後期高齢者医療特別会計	2,839	2,924	85	3.0
【議案第13号】駐車場事業特別会計	353	369	16	4.5
特別会計計	87,057	91,924	4,867	5.6
【議案第14号】病院事業会計	18,863	13,550	5,313	28.2
【議案第15号】水道事業会計	9,883	9,583	300	3.0
【議案第16号】自動車運送事業会計	4,299	3,160	1,139	26.5
企業会計計	33,045	26,293	6,752	20.4
総計	246,207	237,254	8,953	3.6

一般会計の当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分（H26:1,443百万円、H27:875百万円）を除いた額である。

一般会計・特別会計・企業会計の市債現在高比較

会計名	平成26年度	平成27年度	比較	
			百万円	%
一般会計	167,217	161,275	5,942	3.6
宅地造成事業特別会計	1,979	1,156	823	41.6
下水道事業特別会計	83,840	82,173	1,667	2.0
中央卸売市場特別会計	4,072	3,786	286	7.0
農業集落排水事業特別会計	3,082	2,975	107	3.5
介護保険事業特別会計	235	196	39	16.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	35	35	0	0.0
駐車場事業特別会計	745	633	112	15.0
特別会計計	93,988	90,954	3,034	3.2
病院事業会計	2,849	2,120	729	25.6
水道事業会計	15,355	15,363	8	0.1
自動車運送事業会計	820	870	50	6.1
企業会計計	19,024	18,353	671	3.5
総計	280,229	270,582	9,647	3.4

## 特別会計・企業会計主要施策

(単位：千円)

### 1 特別会計主要施策

○競輪事業特別会計 13,884,913

- ・開催日数 通常開催 39日間
- みちのく記念競輪 4日間
- ミッドナイト競輪 24日間

- ・一般会計繰出金 100,000

○国民健康保険事業特別会計 35,927,279

- ・世帯数 45,957世帯 (H27年間平均見込・3月-2月)
- ・被保険者数 73,906人 (H27年間平均見込・3月-2月)

- ・保険給付費 21,120,611
- ・後期高齢者支援金 3,972,937
- ・介護納付金 1,690,483
- ・共同事業拠出金 8,299,983
- ・保健事業費 351,623
- ・共同事業交付金 8,372,171
- ・一般会計繰入金 2,739,561
  - 保険基盤安定繰入金 1,854,272
  - 職員給与費等繰入金 374,038
  - 出産育児一時金等繰入金 76,440
  - 財政安定化支援事業繰入金 319,553
  - 国庫支出金等ペナルティ分 115,258

※現段階での試算では収支△446,784

○宅地造成事業特別会計 1,000,280

- ・石江土地区画整理事業 57,831  
4級基準点測量、出来形確認測量 ほか
- ・財産収入（歳入） 998,126  
新青森駅前3区画（No.6、No.8）の保留地処分

○下水道事業特別会計 10,335,734

- ・建設事業費 1,927,593  
補助事業費 1,604,000  
管路敷設 平岡、筒井、矢田、三本木地区ほか  
処理場整備 八重田浄化センター合流最初沈殿池改築工事ほか  
ポンプ場整備 富田雨水ポンプ場建設工事  
その他 合流管雪処理施設工事（浪打地区）
- 単独事業費 158,900  
管路敷設 平岡、筒井、矢田、三本木地区ほか
- ・一般会計繰入金 1,719,647

○中央卸売市場特別会計 798,674

- ・中央卸売市場事業費 405,107  
運営費 231,040  
施設整備費 52,005  
ほか
- ・公債費 393,567
- ・一般会計繰入金 218,907

## ○農業集落排水事業特別会計

358,863

・農業集落排水事業	104,130
運営管理費	70,814
ほか	
・公債費	254,733
・一般会計繰入金	191,012

## ○介護保険事業特別会計

26,162,292

・第1号被保険者数	80,678人(計画値)
・第5段階保険料年額	76,700円(基準額)
	(月額 6,394円)
・保険給付費	24,924,418
・地域支援事業費	377,692
・一般会計繰入金	3,644,620

## ○母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

163,391

・母子福祉資金貸付事業	68,468
・寡婦福祉資金貸付事業	3,949
・父子福祉資金貸付事業	20,984
・償還金	43,952
・一般会計繰出金	22,181
・指導調査事業	3,857
・一般会計繰入金	3,166

○後期高齢者医療特別会計

2, 923, 802

- ・被保険者数 39, 196人 (H27年間平均見込・3月-2月)
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 2, 666, 677
- ・保健事業費 174, 075
- ・一般会計繰入金 842, 470

○駐車場事業特別会計

368, 566

- ・市役所前駐車場管理費 13, 924 駐車場使用料 5, 813
- ・駅前公園地下駐車場管理費 18, 576 29, 409
- ・アウガ駐車場管理費 199, 668 98, 964
- ・文化会館地下駐車場管理費 8, 783 23, 789
- ・市民ホール駐車場管理費 302 5, 735
- ・一般会計繰入金 202, 999

## 2 企業会計主要施策

### ○病院事業会計

13,550,247

(青森市民病院)

・年間延患者数		341,175人
年間延入院患者数	130,648人	
一日平均入院患者数	357人	
年間延外来患者数	210,527人	
一日平均外来患者数	866人	
・主要な建設改良費		
医療機器購入費	262,606	
改良工事費	133,294	
・一般会計繰入金	1,100,921	
・資金不足比率(税込み)	11.73%	
比率算定上の不良債務	1,115,177	

(浪岡病院)

・年間延患者数		77,020人
年間延入院患者数	32,073人	
一日平均入院患者数	88人	
年間延外来患者数	44,947人	
一日平均外来患者数	168人	
・主要な建設改良費		
医療機器購入費	18,000	
改良工事費	5,272	
・一般会計繰入金	317,270	
・資金不足比率(税込み)	22.38%	
比率算定上の不良債務	235,268	

(病院全体)

・資金不足比率(税込み)	12.79%	
比率算定上の不良債務	1,350,445	

○水道事業会計

9, 582, 924

・給水戸数	136, 220戸
・年間総給水量	32, 169, 900 m <sup>3</sup>
・一日平均給水量	88, 137 m <sup>3</sup>
・主要な建設改良費	
配水管等整備事業	1, 267, 441
・一般会計繰入金	8, 892

○自動車運送事業会計

3, 160, 479

・車両数	139両
・年間走行キロ	3, 912, 016 km
・年間輸送人員	7, 528, 655人
・主要な建設改良費	
車両購入費（15両）	340, 360
AED購入（2台）	497
・一般会計繰入金	964, 637
・資金不足比率（税込み）	8.2%
比率算定上の不良債務	277, 406



財産区特別会計の当初予算比較

	会 計 名	平成26年度	平成27年度	比 較	
				千円	%
【議案第17号】	深 沢 第 一 財 産 区 特 別 会 計	22,692	27,337	4,645	20.5
【議案第18号】	八 重 菊 第 一 財 産 区 特 別 会 計	7,245	7,618	373	5.1
【議案第19号】	八 重 菊 第 二 財 産 区 特 別 会 計	7,721	8,324	603	7.8
【議案第20号】	新 城 財 産 区 特 別 会 計	108,012	108,136	124	0.1
【議案第21号】	野 内 財 産 区 特 別 会 計	29,291	30,062	771	2.6
【議案第22号】	土 橋 財 産 区 特 別 会 計	66,435	68,103	1,668	2.5
【議案第23号】	大 平 財 産 区 特 別 会 計	80,592	83,226	2,634	3.3
【議案第24号】	孫 内 財 産 区 特 別 会 計	5,859	5,924	65	1.1
【議案第25号】	大 字 高 田 財 産 区 特 別 会 計	5,310	4,448	△ 862	△ 16.2
【議案第26号】	大 字 石 江 財 産 区 特 別 会 計	2,866	2,976	110	3.8
【議案第27号】	安 田 財 産 区 特 別 会 計	15,839	15,623	△ 216	△ 1.4
【議案第28号】	大 別 内 財 産 区 特 別 会 計	4,797	3,733	△ 1,064	△ 22.2
【議案第29号】	七 ヶ 大 字 財 産 区 特 別 会 計	1,809	1,827	18	1.0
【議案第30号】	大 字 野 沢 財 産 区 特 別 会 計	153	153	0	0.0
【議案第31号】	金 浜 財 産 区 特 別 会 計	25,418	24,107	△ 1,311	△ 5.2
【議案第32号】	深 沢 第 二 財 産 区 特 別 会 計	12,970	12,772	△ 198	△ 1.5
【議案第33号】	大 字 荒 川 財 産 区 特 別 会 計	1,627	2,003	376	23.1
【議案第34号】	八 ッ 役 財 産 区 特 別 会 計	3,021	3,148	127	4.2
【議案第35号】	上 野 財 産 区 特 別 会 計	3,064	3,190	126	4.1
【議案第36号】	野 木 財 産 区 特 別 会 計	103,270	103,429	159	0.2
【議案第37号】	岩 渡 財 産 区 特 別 会 計	1,136	1,136	0	0.0
【議案第38号】	前 田 財 産 区 特 別 会 計	117	117	0	0.0
【議案第39号】	幸 畑 財 産 区 特 別 会 計	32,539	30,373	△ 2,166	△ 6.7
【議案第40号】	小 館 財 産 区 特 別 会 計	4,023	4,024	1	0.0
【議案第41号】	二ヶ大字(後潟・四戸橋)財産区特別会計	5	6	1	20.0
【議案第42号】	二ヶ大字(築木館・諏訪沢)財産区特別会計	13,249	13,324	75	0.6
【議案第43号】	清 水 財 産 区 特 別 会 計	46	47	1	2.2
【議案第44号】	桐 沢 財 産 区 特 別 会 計	524	411	△ 113	△ 21.6
【議案第45号】	大 字 六 枚 橋 財 産 区 特 別 会 計	44	47	3	6.8
【議案第46号】	大 字 岡 町 財 産 区 特 別 会 計	1,630	185	△ 1,445	△ 88.7
【議案第47号】	横 内 財 産 区 特 別 会 計	1,648	1,527	△ 121	△ 7.3
【議案第48号】	大 字 滝 沢 財 産 区 特 別 会 計	1,116	1,162	46	4.1
【議案第49号】	浪 岡 財 産 区 特 別 会 計	1,525	1,496	△ 29	△ 1.9
【議案第50号】	細 野 財 産 区 特 別 会 計	3,391	3,240	△ 151	△ 4.5
【議案第51号】	女 鹿 沢 財 産 区 特 別 会 計	207	207	0	0.0
【議案第52号】	本 郷 財 産 区 特 別 会 計	975	1,467	492	50.5
【議案第53号】	大 字 野 尻 財 産 区 特 別 会 計	2,169	2,187	18	0.8
	財 産 区 特 別 会 計 計	572,335	577,095	4,760	0.8

当初予算編成時における年度末基金残高見込み比較

(単位：百万円、%)

会計名	平成26年度	平成27年度	比較	
				増減率
青森市財政調整積立金	2,016	1,603	△ 413	△ 20.5
青森市市債管理基金	1,041	1,041	0	0.0
その他特定目的基金	4,932	4,669	△ 263	△ 5.3
青森市公共施設整備基金	1,115	1,116	1	0.1
青森市社会福祉事業基金	311	274	△ 37	△ 11.9
青森市スポーツ活動振興基金	48	48	0	△ 0.2
青森市ふれあいの森林 造成事業基金	2	2	0	0.1
青森市大井青少年育成 事業基金	262	245	△ 17	△ 6.3
青森市図書整備基金	2	2	0	△ 4.8
青森市雪のまち基金	70	70	0	0.1
青森市文化芸術活動振興基金	8	25	17	196.1
青森市地域振興基金	2,808	2,583	△ 225	△ 8.0
青森市学校施設耐震化基金	288	288	0	0.1
青森市学校施設整備基金	1	1	0	0.1
青森市元気都市あおり 応援基金	17	15	△ 2	△ 14.3
定額基金	116	116	0	0.1
青森市土地開発基金	116	116	0	0.1
一般会計合計	8,105	7,429	△ 676	△ 8.3
青森市競輪事業運営調整基金	538	539	1	0.3
青森市競輪事業施設等整備基金	145	372	227	156.9
青森市国民健康保険事業 財政調整基金	0	0	0	-
青森市介護保険給付費準備基金	0	281	281	皆増
総計	8,788	8,621	△ 167	△ 1.9

※ 斜体表記部分が、本市における財源調整のための3基金として区分している。

注：各年度とも前年度決算剰余金の処分による財政調整積立金への積立を見込んでいない。

## 平成27年度当初予算における計数上の特徴 (各年度当初予算比較)

### 【予算規模】

新ごみ処理施設整備事業、情報システム開発・修正事業など予算額が大きな事業が終了したことにより、一般会計予算規模は2年連続で縮小

H26 126,105百万円 H27 119,037百万円 比較 △7,068百万円 (△5.6%)

※公債費負担の平準化のための借換分 (H26:1,443百万円、H27:875百万円)を除いた額

### 【基金 (財政調整のための3基金)】

- ・ 取崩し額 前年度と比べて大幅に減少

H26 5,528百万円 H27 1,803百万円 比較 △3,725百万円

- ・ 基金残高

H26 4,172百万円 H27 3,760百万円 比較 △412百万円

### 【市債残高】

- ・ 一般会計の残高は、新市移行後最少額

161,275百万円

(ピーク:H21 178,558百万円)

- ・ 特別会計を含む全会計の残高も、新市移行後最少額

270,582百万円

(ピーク:H21 301,972百万円)

### 【義務的経費】

- ①人件費 定員管理計画に基づく職員の減などにより、H22年度から6年連続で減少
- ②扶助費 国の社会保障政策などに伴い増加
- ③公債費 9年ぶりに前年度比で減少となったが高い水準

○地方財政法第 6 条但し書の規定に基づく準公営企業への一般会計繰入額について

【地方財政法第 6 条】

(公営企業の経営)

第六条 公営企業で政令で定めるものについては、その経理は、特別会計を設けてこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入（第五条の規定による地方債による収入を含む。）をもつてこれに充てなければならない。但し、**災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入をもつてこれに充てることができる。**

繰出基準外の定義

「地方公営企業繰出金について」の総務省通知を基本に調査が行なわれる地方公営企業決算状況調査において、基準額とされる額を超えるもの

○平成 27 年度 議決を求める一般会計繰入額

①平成 27 年度青森市下水道事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額（14,034 千円以内の額）

【基準外】 14,034 千円

- ・談合国庫補助金返還金に要する経費 14,034 千円（議決を求める額）

※平成 22 年 4 月の公正取引委員会による私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）に違反した行為があったと認定された土木一式工事 A 等級業者に対し請求した損害賠償について、当該業者から納入があった損害賠償金のうち、国庫補助対象事業分については、その相当額を翌年度に返還する必要があるが、損害賠償金は一般会計で収入することから、下水道事業特別会計で国への返還に要する額について会計間の調整が必要であるため、一般会計から繰入するもの。

【基準内】 1,705,613 千円

- ・雨水処理に要する経費（資本費及び維持管理費） 817,445 千円
- ・分流式下水道等に要する経費 33,066 千円

（その経営に伴う収入をもつて充てることのできない経費がある場合の公費負担可能額は、701,484 千円以内）

- ・流域下水道の建設に要する経費 5,520 千円
- ・下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 7,922 千円
- ・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 26,902 千円
- ・不明水の処理に要する経費 17,269 千円
- ・下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費 378,629 千円
- ・下水道事業債（普及特別対策分）の元利償還金の 55%に相当する額 38,316 千円
- ・下水道事業債（臨時措置分）及び下水道事業債（特例措置分）の元利償還金に相当する額  
255,832 千円
- ・臨時財政特例債の償還に要する経費 123,319 千円
- ・災害復旧費（平成 19 年度債元利償還金） 1,393 千円

②平成 27 年度青森市農業集落排水事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額（39,378 千円以内の額）

【基準外】 39,378 千円

- ・収支差額 39,378 千円（議決を求める額）

※農業集落排水施設と公共下水道との違いによって使用料に差が生じないよう同一料金としており、繰出基準内での繰入金では、農業集落排水事業特別会計の歳入に不足が生じるため、一般会計から繰入するもの。

【基準内】 151,634 千円

- ・分流式下水道等に要する経費 106,678 千円  
（その経営に伴う収入をもって充てることのできない経費がある場合の公費負担可能額は、106,678 千円以内）
- ・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 832 千円
- ・高資本費対策に要する経費 42,040 千円
- ・臨時財政特例債の償還に要する経費 2,084 千円

③平成 27 年度青森市駐車場事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額（202,999 千円以内の額）

【基準外】 202,999 千円

- ・収支差額 202,999 千円（議決を求める額）

※駐車場使用料は周辺施設と均衡のとれた料金設定としていること、及び公用利用の場合には一定時間使用料を免除していることから、繰出基準内での繰入金では、駐車場事業特別会計の歳入に不足が生じるため、一般会計から繰入するもの。



# 一般・特別・企業会計調書（会計規模及び市債現在高）

(単位：千円・%)

区分 会計名	27年度		26年度		比較 -		増減率 ( / *100)	繰入金 (C/B*100)	市債現在高(年度末)						
		繰入金 (A)		繰入金 (B)		繰入金 (C(A-B))			27年度	26年度現計	比較 -	増減率 ( / *100)	26年度当初	比較 -	増減率 ( / *100)
一般会計 (借換分を除いたもの)	119,912,000 (119,037,000)		127,548,000 (126,105,100)		7,636,000 ( 7,068,100)		6.0 ( 5.6)		161,275,370	166,810,793	5,535,423	3.3	167,217,074	5,941,704	3.6
競輪事業特別会計	13,884,913	0	13,894,057	0	9,144	0	0.1	-							
国民健康保険事業特別会計	35,927,279	2,739,561	31,691,013	2,387,257	4,236,266	352,304	13.4	14.8							
宅地造成事業特別会計	1,000,280	0	1,059,426	0	59,146	0	5.6	-	1,155,361	2,074,343	918,982	44.3	1,979,267	823,906	41.6
下水道事業特別会計	10,335,734	1,719,647	10,724,194	1,722,445	388,460	2,798	3.6	0.2	82,173,335	83,869,418	1,696,083	2.0	83,840,018	1,666,683	2.0
公共用地取得事業特別会計	0	0	35,525	35,525	35,525	35,525	皆減	皆減							
中央卸売市場特別会計	798,674	218,907	803,727	218,855	5,053	52	0.6	0.0	3,785,911	4,053,764	267,853	6.6	4,072,263	286,352	7.0
農業集落排水事業特別会計	358,863	191,012	355,370	190,504	3,493	508	1.0	0.3	2,974,947	3,081,890	106,943	3.5	3,081,889	106,942	3.5
介護保険事業特別会計	26,162,292	3,644,620	25,200,110	3,543,187	962,182	101,433	3.8	2.9	196,047	294,071	98,024	33.3	234,982	38,935	16.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	163,391	3,166	101,966	4,908	61,425	1,742	60.2	35.5	34,972	34,972	0	0.0	34,972	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	2,923,802	842,470	2,838,991	790,503	84,811	51,967	3.0	6.6							
駐車場事業特別会計	368,566	202,999	352,695	171,835	15,871	31,164	4.5	18.1	632,894	744,226	111,332	15.0	744,223	111,329	15.0
特別会計合計	91,923,794	9,562,382	87,057,074	9,065,019	4,866,720	497,363	5.6	5.5	90,953,467	94,152,684	3,199,217	3.4	93,987,614	3,034,147	3.2
病院事業	13,550,247	1,418,191	18,863,351	1,689,802	5,313,104	271,611	28.2	16.1	2,120,026	2,443,427	323,401	13.2	2,849,627	729,601	25.6
水道事業	9,582,924	8,892	9,882,456	9,948	299,532	1,056	3.0	10.6	15,362,753	15,354,590	8,163	0.1	15,354,589	8,164	0.1
自動車運送事業	3,160,479	964,637	4,298,912	760,843	1,138,433	203,794	26.5	26.8	870,462	795,839	74,623	9.4	820,339	50,123	6.1
企業会計合計	26,293,650	2,391,720	33,044,719	2,460,593	6,751,069	68,873	20.4	2.8	18,353,241	18,593,856	240,615	1.3	19,024,555	671,314	3.5
総計	238,129,444 (237,254,444)	11,954,102 (11,954,102)	247,649,793 (246,206,893)	11,525,612 (11,525,612)	9,520,349 ( 8,952,449)	428,490 (428,490)	3.8 ( 3.6)	3.7 (3.7)	270,582,078	279,557,333	8,975,255	3.2	280,229,243	9,647,165	3.4

一般会計については、平成26年度に公債費負担平準化のための借換分(1,442,900千円)を、平成27年度に公債費負担平準化のための借換分(875,000千円)をそれぞれ含んでいる。

競輪事業特別会計については、平成26・27年度において一般会計への繰出金100,000千円を予算計上している。

宅地造成事業特別会計については、平成26年度において一般会計への繰出金436,033千円を予算計上している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計については、平成27年度において一般会計への繰出金22,181千円を予算計上している。